



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03 - 3453 - 1181

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期								
2021年3月期								

(注) 包括利益 2022年3月期 百万円 (%) 2021年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期					
2021年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	8,085		5,722		69.7		1,086.34	
2021年3月期								

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,637百万円 2021年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期				
2021年3月期				

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	207		
2022年3月期		0.00		43.00	43.00	223		4.0
2023年3月期(予想)		0.00		43.00	43.00		39.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,810		800		838		578		108.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,487,768 株	2021年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2022年3月期	297,936 株	2021年3月期	303,388 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,188,173 株	2021年3月期	5,182,305 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,807	5.6	958	9.0	993	8.4	690	8.5
2021年3月期	11,181	8.4	879	19.3	917	19.3	636	85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	133.07	
2021年3月期	122.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,700	5,666	73.6	1,091.83
2021年3月期	7,233	5,198	71.9	1,002.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,666百万円 2021年3月期 5,198百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は2022年5月25日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
4. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

そのため、(1) 当期の経営成績の概況、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しています。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返すなかで、半導体の需給バランスの問題が製造業の大幅減産をもたらし、夏場に落ち込んだ後は持ち直しの兆候も見えましたが、その回復スピードは緩やかなものに留まっています。一方、個人消費は、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて外出・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復の兆しが出始めましたが、2022年2月に勃発した欧州での紛争に連動して、世界的なインフレの懸念、円安の大幅進行による物価上昇により、伸びは芳しくない状況が続いています。

このような経済環境の中、ITサービス市場はDX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPAを活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しました。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種類別売上は、2021年4月～2022年2月(累計)で前年同期比15.0%の増加となっています。

このような事業環境のもと、当社は昨年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当事業年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に活動を展開してきました。その結果、当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期比5.6%増の118億7百万円となりました。利益については、営業利益は前期比9.0%増の9億58百万円、経常利益は前期比8.4%増の9億93百万円、当期純利益は前期比8.5%増の6億90百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益ともに4年連続で過去最高値を更新しており、中期計画の目標に向けて順調に推移しています。

当事業年度より将来に備えた投資を拡大させており、成長分野における新技術獲得に向けた教育や基幹システム刷新を含めた社内DX活動推進、アフターコロナを念頭に置いた新しい働き方のトライアルとして、本社オフィスの一部フリーアドレス化等を実施しました。また、「Quest Vision2030」の一環で、ステークホルダーからの理解を促進するため、ウェブサイトのリニューアル及び充実を図りました。また、「Quest Positive Action」として、女性が活躍できる場をさらに広げ、SDGsを意識した取り組みの立ち上げ、諸制度の見直しも行っています。企業価値向上、新規ビジネスの創出につながる諸施策についての投資も実施しましたが、顧客需要が前年から大きく増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも対前期比において増加となっています。

なお、当社は上記「Quest Vision2030」に掲げる目標の前倒し実現の為に、半導体領域における強みを有する老舗の受託開発会社である株式会社エヌ・ケイの発行済株式の84.6%を2022年3月31日に取得し、その後、残りの株式についても株式交換により取得し、2022年4月28日に完全子会社化しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、半導体分野顧客、金融分野顧客、移動(自動車・鉄道)分野顧客からの開発案件の増加及びクラウドERP、デジタルワークプレイス等の増加により、売上高は前期比8.4%増の65億76百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び稼働率の改善等により前期比10.4%増の11億81百万円となりました。

インフラサービス事業については、半導体分野顧客、公共・社会分野顧客、ヘルスケア・メディカル分野顧客へのインフラ運用サービスやリモートサービス、ネットワークサービス等が拡大し、売上高は前期比2.6%増の52億9百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前期比1.6%増の8億67百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は56億84百万円となり、主な内訳は、売掛金28億35百万円、現金及び預金24億76百万円です。固定資産は24億1百万円となり、主な内訳は、投資有価証券11億64百万円、のれん6億22百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は80億85百万円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は20億26百万円となり、主な内訳は、賞与引当金6億66百万円、買掛金4億34百万円です。固定負債は3億36百万円となり、主な内訳は、退職給付に係る負債2億86百万円、役員退職慰労引当金45百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は23億62百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産は57億22百万円となり、主な内訳は、利益剰余金44億66百万円、その他有価証券評価差額金3億92百万円です。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っていません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は21億66百万円となり、前事業年度末と比較し、8億87百万円減少しました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、4億58百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益9億93百万円、法人税等の支払額3億11百万円、前払年金費用の増加による資金の減少1億88百万円、売上債権の増加による資金の減少1億47百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、11億35百万円の支出となりました。これは主に子会社株式の取得による支出11億22百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、2億10百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	70.3	71.6	71.9	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	85.9	76.9	103.6	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

新年度においては、従来から続く新型コロナウイルスの感染リスクに加え、欧州での紛争や東アジアの地政学的リスク、原材料やエネルギー価格の高騰が懸念されています。

このような状況から、経済活動はさらに厳しい状況が継続することが見込まれ、顧客企業のIT投資動向を高い精度で見込むことは難しい状況であると考えています。具体的には、IT投資計画の中止、延期、規模縮小の可能性があることから、お客様と一層の連携強化を進めながら適切な対応を実行していきます。

以上を踏まえ、翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高138億10百万円、営業利益8億円、経常利益8億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億78百万円を予想しています。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,476,640
受取手形		9,238
売掛金		2,835,250
契約資産		3,349
未収入金		262,099
仕掛品		31,741
その他		67,574
貸倒引当金		△1,490
流動資産合計		5,684,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		66,372
減価償却累計額		△46,634
建物及び構築物（純額）		19,737
車両運搬具		12,449
減価償却累計額		△11,291
車両運搬具（純額）		1,158
工具、器具及び備品		108,954
減価償却累計額		△87,753
工具、器具及び備品（純額）		21,201
土地		376
リース資産		16,000
減価償却累計額		△9,600
リース資産（純額）		6,400
有形固定資産合計		48,873
無形固定資産		
のれん		622,525
その他		14,095
無形固定資産合計		636,620
投資その他の資産		
投資有価証券		1,164,486
繰延税金資産		120,489
その他		430,649
投資その他の資産合計		1,715,625
固定資産合計		2,401,119
資産合計		8,085,522

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	434,088
短期借入金	100,000
リース債務	9,300
未払法人税等	186,420
未払消費税等	173,745
契約負債	23,546
賞与引当金	666,572
プロジェクト損失引当金	59
その他	432,652
流動負債合計	2,026,384
固定負債	
リース債務	3,797
退職給付に係る負債	286,255
役員退職慰労引当金	45,275
その他	863
固定負債合計	336,191
負債合計	2,362,576
純資産の部	
株主資本	
資本金	491,031
資本剰余金	503,430
利益剰余金	4,466,604
自己株式	△208,816
株主資本合計	5,252,249
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	392,493
退職給付に係る調整累計額	△6,837
その他の包括利益累計額合計	385,655
非支配株主持分	85,041
純資産合計	5,722,946
負債純資産合計	8,085,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成していません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成していません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成していません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社エヌ・ケイ

事業内容 システム開発及び運用保守の提供、労働者派遣サービスの提供

2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期で持続的な成長を果たすための成長戦略の一環として「QuesVision2030を策定し、その中で「産業ポートフォリオの変革」を掲げており、特に強化する領域として半導体分野を、新規参入領域としてヘルスケア・メディカル分野を標榜しています。株式会社エヌ・ケイは半導体分野での受託開発のみならず、ヘルスケア・メディカル分野の顧客に対するサービス提供実績もあることから、当社グループに迎えることが、「Quest Vision2030」実現に大きく寄与するものと考え、このたび完全子会社化を決議しました。

3) 企業結合日

2022年3月31日(当連結会計年度末日を取得日としています)

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

株式会社エヌ・ケイ

6) 取得した議決権比率

84.6%

7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金を対価として株式会社エヌ・ケイの株式を取得したためです。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日を取得日としているため、業績は含まれていません。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,089,700千円

取得原価 1,089,700千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 63,682千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額

622,525千円

2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	822,875千円
固定資産	58,169千円
資産合計	881,045千円
流動負債	256,965千円
固定負債	71,863千円
負債合計	328,828千円

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等については作成していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.34円

(注) 1. 当連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,722,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	85,041
(うち非支配株主持分)(千円)	(85,041)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,637,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,189,832

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月28日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、連結子会社である株式会社エヌ・ケイ(以下、「エヌ・ケイ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

① 株式交換の概要

1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社エヌ・ケイ

事業の内容 システム開発及び運用保守の提供、労働者派遣サービスの提供

2) 本株式交換の目的

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

3) 本株式交換の効力発生日

2022年4月28日

4) 株式交換の方式

本株式交換につき、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により実施しました。

5) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	エヌ・ケイ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6,313.13
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式151,514株	

(注) 本株式交換により交付する株式として当社が保有する自己株式を充当しました。

6) 株式交換比率の算定方法

当社及びエヌ・ケイから独立した第三者機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しています。

② 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、2022年3月31日付で実施したエヌ・ケイの株式取得及び本株式交換を一体として取り扱い、会計処理を行う予定です。

なお、エヌ・ケイの株式取得の内容については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,917	2,166,157
受取手形	8,685	9,238
売掛金	2,443,950	2,587,253
契約資産	—	3,349
金銭の信託	200,000	—
仕掛品	69,150	27,994
前払費用	69,544	63,999
その他	4,229	3,535
流動資産合計	5,649,477	4,861,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,693	17,829
車両運搬具(純額)	2,323	1,158
工具、器具及び備品(純額)	19,931	19,415
土地	376	376
リース資産(純額)	9,600	6,400
有形固定資産合計	51,925	45,180
無形固定資産		
ソフトウェア	12,051	8,199
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	17,695	13,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,730	1,046,096
関係会社株式	76,399	1,229,782
長期貸付金	4,800	2,400
長期前払費用	19,318	10,772
前払年金費用	67,992	256,574
繰延税金資産	130,037	99,837
その他	128,340	134,168
投資その他の資産合計	1,514,618	2,779,629
固定資産合計	1,584,239	2,838,653
資産合計	7,233,717	7,700,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,371	373,623
リース債務	3,480	3,635
未払金	113,496	170,596
未払費用	182,102	184,749
未払法人税等	212,346	164,549
未払消費税等	196,126	151,316
契約負債	—	23,546
前受金	39,669	—
預り金	28,402	30,297
賞与引当金	635,578	666,572
プロジェクト損失引当金	575	59
その他	742	471
流動負債合計	1,778,892	1,769,419
固定負債		
リース債務	7,432	3,797
退職給付引当金	245,931	257,255
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	256,639	264,328
負債合計	2,035,531	2,033,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,173	10,531
資本剰余金合計	499,072	503,430
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	3,165,785	3,648,823
利益剰余金合計	4,025,675	4,508,713
自己株式	△212,170	△208,816
株主資本合計	4,803,609	5,294,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394,576	372,076
評価・換算差額等合計	394,576	372,076
純資産合計	5,198,185	5,666,434
負債純資産合計	7,233,717	7,700,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,181,261	11,807,037
売上原価	9,248,385	9,751,365
売上総利益	1,932,876	2,055,671
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	353,051	373,792
役員報酬	164,769	159,882
賞与引当金繰入額	45,311	51,729
退職給付費用	11,187	10,739
減価償却費	13,368	12,091
賃借料	86,141	85,749
その他	379,816	403,106
販売費及び一般管理費合計	1,053,646	1,097,092
営業利益	879,229	958,579
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	36,783	40,932
助成金収入	3,918	1,861
その他	1,857	2,149
営業外収益合計	42,586	44,970
営業外費用		
支払利息	554	407
投資事業組合運用損	4,051	9,204
その他	3	83
営業外費用合計	4,608	9,694
経常利益	917,207	993,855
税引前当期純利益	917,207	993,855
法人税、住民税及び事業税	267,889	263,311
法人税等調整額	13,088	40,130
法人税等合計	280,978	303,442
当期純利益	636,229	690,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	491,031	492,898	1,985	494,884	29,890	830,000	2,710,750	3,570,640
当期変動額								
剰余金の配当							△181,193	△181,193
当期純利益							636,229	636,229
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,188	4,188				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,188	4,188	—	—	455,035	455,035
当期末残高	491,031	492,898	6,173	499,072	29,890	830,000	3,165,785	4,025,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217,218	4,339,336	189,200	189,200	4,528,537
当期変動額					
剰余金の配当		△181,193			△181,193
当期純利益		636,229			636,229
自己株式の取得	△262	△262			△262
自己株式の処分	5,311	9,500			9,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			205,375	205,375	205,375
当期変動額合計	5,048	464,272	205,375	205,375	669,647
当期末残高	△212,170	4,803,609	394,576	394,576	5,198,185

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	6,173	499,072	29,890	830,000	3,165,785	4,025,675
当期変動額								
剰余金の配当							△207,375	△207,375
当期純利益							690,413	690,413
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,357	4,357				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,357	4,357	—	—	483,038	483,038
当期末残高	491,031	492,898	10,531	503,430	29,890	830,000	3,648,823	4,508,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△212,170	4,803,609	394,576	394,576	5,198,185
当期変動額					
剰余金の配当		△207,375			△207,375
当期純利益		690,413			690,413
自己株式の取得	△752	△752			△752
自己株式の処分	4,106	8,464			8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△22,499	△22,499	△22,499
当期変動額合計	3,353	490,749	△22,499	△22,499	468,249
当期末残高	△208,816	5,294,358	372,076	372,076	5,666,434

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	917,207	993,855
減価償却費	22,933	20,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,829	30,993
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	335	△515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,123	11,324
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△67,992	△188,581
株式報酬費用	9,162	8,672
受取利息及び受取配当金	△36,810	△40,959
支払利息	554	407
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,051	9,204
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△234,286	△147,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,880	41,155
前払費用の増減額 (△は増加)	62,789	15,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,065	7,251
未払金の増減額 (△は減少)	37,017	24,591
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△16,122
前受金の増減額 (△は減少)	3,742	—
預り金の増減額 (△は減少)	△3,069	1,895
未払費用の増減額 (△は減少)	19,571	2,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,867	△44,809
その他	8,579	△498
小計	765,542	729,309
利息及び配当金の受取額	36,810	40,959
利息の支払額	△554	△407
法人税等の支払額	△148,686	△311,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,111	458,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,276	△7,737
無形固定資産の取得による支出	—	△1,100
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,122,702
短期貸付金の回収による収入	2,400	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	△3,303	△6,442
敷金及び保証金の回収による収入	30	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,149	△1,135,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,333	△3,480
自己株式の取得による支出	△265	△758
自己株式の処分による収入	—	67
配当金の支払額	△180,871	△206,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,469	△210,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,491	△887,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,425	3,053,917
現金及び現金同等物の期末残高	3,053,917	2,166,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

従来は、請負契約のうち、受注制作のソフトウェアにおける開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、その他の請負契約については工事完成基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組み替えを行っていません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、個別財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しています。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しています。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としています。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,067,998	5,079,305	11,147,304	33,957	11,181,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	—	7,160	7,160	—	7,160
計	6,067,998	5,086,465	11,154,464	33,957	11,188,421
セグメント利益	1,070,201	854,695	1,924,896	7,979	1,932,876
セグメント資産	41,517	38,496	80,014	—	80,014
その他の項目					
減価償却費	928	2,444	3,373	—	3,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,485	1,485	—	1,485

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	6,576,608	5,209,235	11,785,844	21,192	11,807,037
外部顧客への売上高	6,576,608	5,209,235	11,785,844	21,192	11,807,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	—	13,396	13,396	—	13,396
計	6,576,608	5,222,632	11,799,241	21,192	11,820,434
セグメント利益	1,181,906	867,993	2,049,900	5,771	2,055,671
セグメント資産	27,863	8,105	35,968	—	35,968
その他の項目					
減価償却費	668	2,222	2,890	—	2,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,154,464	11,799,241
「その他」の区分の売上高	33,957	21,192
セグメント間取引消去	△7,160	△13,396
財務諸表の売上高	11,181,261	11,807,037

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,924,896	2,049,900
「その他」の区分の利益	7,979	5,771
全社費用(注)	△1,053,646	△1,097,081
財務諸表の営業利益	879,229	958,579

(注) 全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	80,014	35,968
「その他」の区分の資産	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産(注)	2,452,636	2,599,840
全社資産	4,701,066	5,064,372
財務諸表の資産合計	7,233,717	7,700,182

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っていますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,373	2,890	—	—	19,560	18,008	22,933	20,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,485	—	—	—	3,792	9,847	5,277	9,847

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	2,051,817	システム開発、インフラサービス

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
キオクシア株式会社	2,373,812	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	76,399	76,399
持分法を適用した場合の投資の金額	104,065	118,390
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,577	12,161

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.66円	1,091.83円
1株当たり当期純利益	122.77円	133.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	636,229	690,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	636,229	690,413
期中平均株式数(千株)	5,182	5,188

(重要な後発事象)

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。